

討

論

12月定例会では、令和元年度一般会計・特別会計決算に関する議案を採決する前に、4人の議員が会派を代表し、反対・賛成の意見を述べました。



「この討論とは、本会議において、採決の前に、議題となつてくる案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。」

反対

日本共産党

川添 康大

令和元年度は、消費税が8%から10%へ増税が行われ、家計の消費支出も低下し、市民生活に大きな影響のあった年となった。新たな課題により柔軟な対応が求められる中、一番身近な行政が、市民の暮らしや命、健康を守り、市民活動を支えるための役割が発揮できなかつた。また、国民健康保険料などについて、基金の活用による軽減が図れるにもかかわらず、対応が不十分なままであった。

置の費用についても、2015年に設置した他市と比較すると負担が多い。この費用を使えば、小児医療費無料化の対象年齢の拡大をはじめ、市民福祉増進などの経費にも充てられたのではないかと。

さらに、月の残業時間が80時間以上の職員や、ストレスチェックで高ストレスと判定された職員等、療養休暇も増加している状況である。定員管理による人員削減と相まり、市の業務委託も進み、職員の人材育成や専門性の低下も危惧される。以上のことから、反対の意見を述べ、討論とする。

また、市民生活を守る防犯、防災の安心安全へのさまざまな取り組み、行政需要の多様化、市民サービスの向上、公共施設の老朽化への対応、本市の知名度やイメージアップを図るシティブロモーション活動など、事業の優先順位をつけ、少ない経費で最大の効果を挙げることも、また、職員一人一人が問題意識を持ち、知恵と工夫により、効果的な行政運営を継続していくことが必要と考える。

新型コロナウイルス感染症は、現在も、第3波の感染拡大傾向にあり、市民生活、健康、地元経済、仕事面にさらなる影響が出るのでは、と危惧するところである。これからは、今までの行政サービスの継続や常識が通用せず、多くの施策推進過程で感染対策を意図した対応が求められる。他部署との課題共有と連携が相まってサービス提供が成り立つと考える。

IC T推進による効率化追求と対面コミュニケーションの両面のメリット、デメリットを補完し合う改善をすることで、求められる新たな生活様式、働き方の実践を考慮した市民サービスの提供をスピード感を持って実践できると考える。

安心安全に暮らせるまちづくりを、より一層充実して、しあわせ創造都市いせはらの実現に向け、各常任委員会で議論された決算審査の結果を、令和3年度予算に反映することを要望し、賛成討論とする。

市税収入増額の増加、収入未済額や不納欠損額の減少など、財政健全化に対する市の取り組みについて、一定の効果を表したと見受けられ、評価

賛成

創政会

多田 巖

また、公共施設の有料化により新たに市民負担が増え、利用者が減少する状況である。青少年センターが廃止され、市民活動を支援する役割が低下したことについて、深刻に受け止め、早く手を打つべきと考える。

さらに、有効な産業基盤となる企業誘致策、魅力ある市政の実現による人口増加策など、市の税収増に結びつけることを期待する。

また、市民生活を守る防犯、防災の安心安全へのさまざまな取り組み、行政需要の多様化、市民サービスの向上、公共施設の老朽化への対応、本市の知名度やイメージアップを図るシティブロモーション活動など、事業の優先順位をつけ、少ない経費で最大の効果を挙げることも、また、職員一人一人が問題意識を持ち、知恵と工夫により、効果的な行政運営を継続していくことが必要と考える。

新型コロナウイルス感染症対策に伴う財政的負担の増加が見込まれ、これまで以上の財政力の強化が求められる。

安心安全に暮らせるまちづくりを、より一層充実して、しあわせ創造都市いせはらの実現に向け、各常任委員会で議論された決算審査の結果を、令和3年度予算に反映することを要望し、賛成討論とする。

このことから、反対の意見を述べ、討論とする。

新型コロナウイルス感染症は、現在も、第3波の感染拡大傾向にあり、市民生活、健康、地元経済、仕事面にさらなる影響が出るのでは、と危惧するところである。これからは、今までの行政サービスの継続や常識が通用せず、多くの施策推進過程で感染対策を意図した対応が求められる。他部署との課題共有と連携が相まってサービス提供が成り立つと考える。

IC T推進による効率化追求と対面コミュニケーションの両面のメリット、デメリットを補完し合う改善をすることで、求められる新たな生活様式、働き方の実践を考慮した市民サービスの提供をスピード感を持って実践できると考える。

いせはら未来会議 相馬 欣行

決算の数値を見ると、市債総額の縮減や財政調整基金の積み上げ、将来負担比率の減少傾向など成果を見いだせる一方、経常収支比率が1.6ポイント上昇し、単年度収支、実質単年度収支額が赤字になるなど、財政健全化の道半ばにあると考える。

市長を先頭に全庁一丸となり、常識にとらわれない改革を遂行し、市民福祉向上、市民満足に込めることを切に願ひ、賛成討論とする。

公明党 田中志摩子

決算審査の状況は、一般会計における実質収支は黒字となったものの、単年度収支は前年度同様赤字であり、経常収支比率は、前年度より悪化しており、財政構造の硬直化は依然として高い水準が続いている。

主要な施策の成果では、保健師等が健康相談を行う健康づくり推進事業や、土日開催を取り入れた、がん検診推進事業等は、働く世代の健康づくりとして市民サービスが向上した。かかりつけ医利用促進事業や地域包括ケアシステム構築事業等は、高齢者が住み慣れた地域で暮らせる体制づくりが拡充された。障がい者相談支援事業は、療育から就労まで切れ目のない支援が拡充された。

小中学校のトイレのリニューアルや普通教室へのエアコン設置、中学校給食導入など教育環境の整備も前進が見られた。公共下水道浸水対策事業として、板戸川第1排水区の実施設設計、雨水調整池の設置等、自然災害

における被害軽減対策も大きな成果であったと認識している。

令和元年度 議会費決算

令和元年度の議会費決算は次のとおりです。
なお、市の一般会計(歳出)に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億 562万1,536円	・議員報酬
給料	2,910万5,400円	・職員給料
職員手当等	6,421万8,820円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	4,685万5,613円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	3万4,550円	・各種行事等議長賞
旅費	111万 350円	・所管事項調査旅費 ・普通旅費
交際費	16万9,200円	・議長交際費
需用費	270万9,033円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	380万5,530円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	573万2,646円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び借賃	79万6,440円	・インターネット映像配信設備賃借料
負担金補助金及び交付金	461万5,994円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億6,477万5,112円	

議会日誌

11月

- 5日・総務委員会
- 6日・産業建設委員会
- 9日・教育福祉委員会
- 10日・会派代表者会議
- 17日・総務委員会協議会
- ・産業建設委員会協議会
- 18日・会派代表者会議
- ・全員協議会
- ・教育福祉委員会協議会
- 24日・議会運営委員会
- 27日・12月21日
- ・12月定例会
- 27日・議会運営委員会
- ・議会広報委員会

12月

- 9日・産業建設委員会
- ・教育福祉委員会
- 16日・議会運営委員会
- 17日・会派代表者会議
- 21日・議会広報委員会
- 22日・秦野市伊勢原市環境衛生生組合議会
- 20日・全員協議会
- ・会派代表者会議
- ・議会広報委員会
- 26日・産業建設委員会
- 29日・金目川水害予防組合議会

